



2014年11月14日

中国の密漁船：収穫は赤珊瑚に情報

下記のエッセーの英語版は、[The Diplomat のウェブサイト](#)にも 11 月 13 日付で掲載されました。

奥村 準

明治大学国際総合研究所
客員研究員



東大法学部を卒業し通商産業省（現経済産業省）に入省。通商、エネルギー・環境関係等のポストを歴任し、退任後は、ユーラシアグループの参与、学生情報センターの特別顧問などを務めている。外国の新聞、テレビなどで、日本の政治・経済及び国際関係についてコメンテーターとしてしばしば取り上げられる。

中国の赤珊瑚密漁船は、11月10日に行われた日本の安倍晋三首相と中国の習近平国家主席の首脳会談の準備期間中も、会談後のお祝い気分の間も、小笠原諸島及び伊豆諸島周辺の日本の排他的経済水域に群がっているが、これが中国の海洋当局の手先だということという人たちがいる。考えられないことではないが、可能性はとても低い。だが、そうでないと中国政府にとって役立たないということでもない。また、この問題は、近いうちに収まっていくと思う。まあ、聞いてください。

あのようなことが中国政府にできるということには疑う余地がない。中国政府は、監視当局を補助するために多くの遠洋漁船に金を払って委託しており、そのことを特に隠し立てしようともしていない。また、漁船が中国の海洋当局や人民軍海軍のより攻撃的な行動の先触れになってきており、南シナ海でそれが際立っている。また、地政学的な対抗者との間で相互に融和的なジェスチャーを行おうとしているあたかもその時に挑発的な行動に出たとしても、今度が初めてということにはならない。（習近平主席とナレンドラ・モディ首相の首脳会談の際のラダック地方における中印間の対峙がその例だ。）

だが、挑発するのに小笠原・伊豆近辺を場所として選ぶというのは奇妙な話だ。そこは、国際法上認められている日本の専管経済水域の範囲内にあり、中国政府は、尖閣諸島及びその周辺や南シナ海で争いの対象になっている海域と違って、そのことに異議を唱えていない。実際、もし中国政府が漁船を通じて何かをしようとしているのであれば、それは前例のない話になる。さらに、ことを秘密裏に運ぶ必要があるのだが、漁船の中には日本の海上保安庁によって拿捕・搜索され、乗組員が尋問されるものが当然出てくるのだから、そこでことが露見するというリスクが発生する。

Copyright©2014 MIGA. All rights reserved.

それに、もともと国内での珊瑚収穫用の装備を備えていた船に加えて、それほど捕獲が進んでいない日本の海域で底曳きを行うために艤装できる外航船舶が中国の民間人の手のうちにいくらかもあるはずだ。そして中国における赤珊瑚市場が爆発的に拡大したのに伴って、中国政府の教唆がなくとも何十、何百といったそういう船が赤珊瑚を求めてやってきたとしても何の不思議もない。

偽装の嫌疑がかかっている場合には、私は、最も簡素な説明、すなわち大勢の人々、しかもその多くがどんな陰謀であれそれに加えるには相当リスクが高いと考えられる人々である場合に、その大勢の人々に守ってもらう必要がある秘密が最も少ない説明を常に選ぶ。私の意見では、この密漁者たちは、自分自身の意思で動いている、政府の支持も奨励もない海賊もどきだ。

私の結論は、中国当局が何らかの形で関与している可能性を排除するものではない。なにしろ、尖閣諸島への非軍事的な上陸作戦の隠れ蓑になるような状況そのものに対する日本側の反応について貴重な情報を入手する機会になるのだ。だが、感知されるリスクを考えると、たとえ中国政府の影響下にある船舶及び乗組員が存在するとしても、ごく少数で、装備も行動も普通の密漁者のようであるに違いないところ、そのことが彼らの効用を減じるに違いない。というわけだから、中国当局としては、日本当局が拘束し、刑事手続きを経て解放した密漁船及びその乗組員を今度は自分たちが引致して情報を引き出しても同じことだろう。そして、密漁船がグループ行動している可能性の高さ、そして一般的理解に従えば高いと想定できる中国における尋問手続を考えると、そのことが他の多くの船舶及びその乗組員が特定され同様に取り調べられることにつながっていくはずだ。

ところで、私は、本件について日本当局と何のつながりも持っていないが（だから本件について自由に想像を巡らせることができるのだが）、彼らが中国のカウンターパートと同じ程度の関心を以て本件を調査しているのは間違いないと思う。そして双方がそれぞれ結論を出して、それぞれの将来計画に織り込んでいくことになる。かくしてつばぜり合いが続いていくのだ。（英語では、こういうのを **cat-and-mouse game** というのだが、それにしても大きなネズミではある。）

最後に、いわばコーダのようなものとして、ちょっとした予言をしておこう。密漁は、近いうちに収まっていく、と。中国当局は、日本側によって拘束された船舶及びその乗組員の正体を知っており、前述の通りそこから手順を進めていく。そして、密漁を止めるのに最善を尽くすと思う。それは、それができない場合に面子を損なうというというのが大きな理由だ。まあ、何隻かは引き続き現れるだろう。日本からの供給がなくなっていけば報償も飛躍的に増え、中国当局の法網を逃れた者に加えて新参者も登場するだろうからだ。だが、とにかく取り締まるというのが中国当局の利益にもなる。

もちろん私が間違っている可能性がある。だが、そうなったときこそ、ことが面白くなるのだ。というのも、そのことが、中国政府にとって日本国政府及び日本国民を激昂させることが、少なくとも本件については構わないことなのか、私が思っているより習近平政権の地方に対する支配権が弱いかのいずれかだということを意味するからだ。そして、そのどちらがより心配なのか、正直決めかねる。